

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	65,429	72,136	134,746
経常利益	(百万円)	541	794	1,429
四半期(当期)純利益	(百万円)	419	391	1,002
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	344	240	1,026
純資産額	(百万円)	6,326	7,161	6,972
総資産額	(百万円)	57,943	65,161	55,297
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.23	32.86	84.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	10.8	10.9	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,691	550	322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	234	198	375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,432	4,171	1,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,294	12,913	9,491

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.04	34.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、平成24年7月2日付で株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、企業の設備投資や個人消費に堅調さが見られるものの、欧州における財政不安や新興国経済の成長鈍化、また、円高基調の継続などの景気下振れリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅の普及に対する政府施策や、住宅ローン金利の低下などが奏功し、住宅関連資材の市況は低水準ながらも緩やかな回復傾向での推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムをはじめとした市場ニーズの高い環境配慮商品や注力商品に掲げております合板や木材の拡販に努めたほか、平成24年7月2日付で仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し連結子会社とすることにより、同地域における営業力の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、72,136百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益が610百万円（前年同期比66.6%増）、経常利益が794百万円（前年同期比46.6%増）となりました。また、四半期純利益については、前年同期にはあった税務上の繰越欠損金が無くなったため、391百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して9,863百万円増加の65,161百万円となりました。これは主として、株式会社グリーンハウザーが連結子会社となったことなどにより、現金及び預金が3,421百万円、受取手形及び売掛金が4,145百万円及び土地が1,323百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して9,674百万円増加の57,999百万円となりました。これは主として、株式会社グリーンハウザーが連結子会社となったことなどにより、支払手形及び買掛金が3,928百万円及び短期借入金が5,450百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して189百万円増加の7,161百万円となりました。これは主として、利益剰余金が343百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント減少の10.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,913百万円（前年同期は12,294百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は550百万円の減少（前年同期は1,691百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が863百万円あったほか、仕入債務の増加額が813百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,206百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は198百万円の減少（前年同期は234百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が258百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が463百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は4,171百万円の増加（前年同期は3,432百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増額が4,450百万円及び長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が994百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社グリーンハウザーを連結子会社としたことなどにより、当社グループ（当社及び連結子会社）の従業員数は183名増加し1,010名となりました。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画等は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等はありません。

主要な設備の取得計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額及び 投資予定金額 (百万円)	取得年月及び 取得予定年月
㈱ジューテック	(新)福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅資材販売	土地	309	平成24年9月
			建物・倉庫	280	平成25年7月

主要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
㈱ジューテック	東神奈川ビル (横浜市神奈川区)	全社(共通) 遊休不動産	土地・建物	173	平成24年7月

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社グリーンハウザーを連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)グリーンハウザー	本社他 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	125	0	508 (11,572.21)	11	9	654	64 〔 5 〕
(株)グリーンハウザー	新潟支店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	20	0	251 (17,288.00)	1	0	273	7 〔 〕
(株)グリーンハウザー	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡村)	住宅資材 販売	建物・ 工場	95	13	187 (23,031.11)	5	2	304	24 〔 7 〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。
 2 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1 - 10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,201	10.04
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26 - 24	1,185	9.91
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6 - 20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7 - 1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7 - 47	368	3.08
足立 建一郎	東京都大田区	283	2.36
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,071	67.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,700	119,057	
単元未満株式	普通株式 9,050		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,057	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,600		56,600	0.47
計		56,600		56,600	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,505	12,927
受取手形及び売掛金	3 29,544	3 33,690
たな卸資産	1 2,345	1 2,942
繰延税金資産	239	258
その他	2,023	1,949
貸倒引当金	866	809
流動資産合計	42,791	50,958
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,950	9,273
その他	1,702	2,055
有形固定資産合計	9,653	11,328
無形固定資産		
269		416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,073
その他	2,419	2,545
貸倒引当金	1,124	1,162
投資その他の資産合計	2,582	2,456
固定資産合計	12,505	14,202
資産合計	55,297	65,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,922	42,850
短期借入金	1,400	6,850
1年内償還予定の社債	160	160
1年内返済予定の長期借入金	1,275	660
未払法人税等	372	465
引当金	507	520
その他	1,201	1,547
流動負債合計	43,838	53,054
固定負債		
社債	380	300
長期借入金	2,004	2,525
繰延税金負債	605	530
引当金	346	417
その他	1,150	1,172
固定負債合計	4,486	4,944
負債合計	48,325	57,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	5,480	5,824
自己株式	14	14
株主資本合計	6,610	6,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	140
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益累計額合計	297	142
少数株主持分	64	65
純資産合計	6,972	7,161
負債純資産合計	55,297	65,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	65,429	72,136
売上原価	59,578	65,584
売上総利益	5,851	6,551
販売費及び一般管理費	1 5,485	1 5,941
営業利益	366	610
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	15	17
仕入割引	167	195
不動産賃貸料	80	70
その他	93	93
営業外収益合計	363	383
営業外費用		
支払利息	53	50
手形売却損	10	9
売上割引	110	117
その他	13	22
営業外費用合計	187	199
経常利益	541	794
特別利益		
固定資産売却益	3	88
災害による損失戻入益	88	-
特別利益合計	91	88
特別損失		
減損損失	23	5
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	23	18
税金等調整前四半期純利益	610	863
法人税、住民税及び事業税	181	440
法人税等調整額	7	29
法人税等合計	189	469
少数株主損益調整前四半期純利益	421	393
少数株主利益	1	1
四半期純利益	419	391

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	156
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	76	153
四半期包括利益	344	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	238
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610	863
減価償却費	98	171
減損損失	23	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	26
引当金の増減額(は減少)	27	85
受取利息及び受取配当金	21	22
仕入割引	167	195
支払利息及び手形売却損	63	59
売上割引	110	117
固定資産売却損益(は益)	3	88
売上債権の増減額(は増加)	2,093	2,206
たな卸資産の増減額(は増加)	362	46
未収入金の増減額(は増加)	236	3
仕入債務の増減額(は減少)	343	813
その他	21	165
小計	1,804	254
利息及び配当金の受取額	19	20
仕入割引の受取額	126	137
利息の支払額	54	56
手形売却に伴う支払額	10	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155	463
有形固定資産の売却による収入	15	258
無形固定資産の取得による支出	103	23
資産除去債務の履行による支出	-	12
投資有価証券の取得による支出	23	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	38
貸付けによる支出	1	20
貸付金の回収による収入	19	34
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,800	4,450
長期借入れによる収入	10	900
長期借入金の返済による支出	446	994
社債の発行による収入	197	-
社債の償還による支出	60	80
配当金の支払額	47	47
その他	21	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,432	4,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,506	3,421
現金及び現金同等物の期首残高	10,787	9,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,294	12,913

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった静岡ベニヤ株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった株式会社グリーンハウザーを連結の範囲に含めて おりますが、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響 を与える見込みであります。	
なお、株式会社グリーンハウザーの平成24年3月期の業績の概要は以下のとおりであります。	
売上高	12,231百万円
経常利益	320百万円
当期純利益	290百万円
純資産額	456百万円
総資産額	5,580百万円

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得し た有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,052百万円	2,446百万円
未成工事支出金	293 "	461 "
原材料及び貯蔵品		35 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	244百万円	279百万円
支払手形	123 "	139 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	760百万円	869百万円
貸倒引当金繰入額	142 "	23 "
給料	1,774 "	1,950 "
賞与引当金繰入額	433 "	484 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	12,308百万円	12,927百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	14 "	14 "
現金及び現金同等物	12,294百万円	12,913百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,551	193	64,745	684	65,429		65,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	195	302	64	366	366	
計	64,659	388	65,048	748	65,796	366	65,429
セグメント利益又は損失()	391	5	397	30	367	1	366

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去16百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去15百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用33百万円等が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅資材販売」セグメントにて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において23百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「住宅資材販売」事業と「物流」事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、「住宅資材販売」事業の割合が高くなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリーンハウザー

事業の内容 住宅関連諸資材総合販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の住宅産業を取り巻く環境は、少子化や世帯数の減少などにより新築住宅需要は停滞する一方で、リフォーム需要の拡大、特に省エネなどに重点を置いた改築等の需要が増加していくものと思われます。そのような市況の変化に対応するため、当社グループは環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、市場シェアの拡充を図ることが重要であるとの観点から、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成24年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、取得企業となっております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月2日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	293百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20 "
取得原価		313百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

109百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円23銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	419	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	419	391
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。